

# 重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

大項目	地方公営企業などの経営改革				No.	77①	
中項目	その他特別会計の経営改革の取組強化				担当課	保険年金課	
具体的な改革項目	国民健康保険事業会計(国民健康保険事業の安定的運営を図る)						
現状と課題 (これまでの取組)	国民健康保険事業の安定的運営を図るための取組として、保険料率の見直し(平成18年度、22年度、24年度)、保険料収納率向上の取組、健康づくりによる医療費抑制の観点から特定健康診査・特定保健指導を実施している。高齢化の進展や低所得者の加入割合が高いことなどの構造的な問題を抱え、厳しい財政運営が予想されるため、今後も歳入の確保、歳出の抑制のために更なる取組を進めていく一方、一保険者としては限界もあり、国保制度自体の抜本的改革について国に対して要望していく。						
改革実施概要	改革の目的、考えられる効果	・国保会計の収支均衡を図り、国保事業の安定的運営を目的とする。					
	取組の内容	・歳入の確保として、口座振替の推進や、滞納者の状況に応じた的確な滞納整理の推進などにより、保険料収納率の向上を図る。 ・歳出の抑制として、特定健康診査・特定保健指導の実施率向上や、ジェネリック医薬品の利用促進等を図る。 ・また平成26・27年度の保険料率について検討を行う。					
	取組工程 (具体的な内容)	現状	平成25年度		平成26年度		最終目標/ 27年度以降
			計画	実績	計画	実績	
	【保険料】 ・口座振替の推進や滞納者の状況に応じた的確な滞納整理の推進などにより、保険料収納率の向上を図っている 【特定健診関係】 ・実施計画に基づき実施 【ジェネリック関係】 ・ジェネリック医薬品差額通知の発送	【保険料】 ・口座振替の推進や滞納者の状況に応じた的確な滞納整理の推進などにより、保険料収納率の向上を図る ・保険料率の検討 【特定健診関係】 ・実施計画に基づき実施 【ジェネリック関係】 ・普及率向上に努める	【保険料】 ・口座振替の推進や滞納者の状況に応じた的確な滞納整理の推進など、保険料収納率向上を図った。 ・保険料率検討の結果、料率を据え置いた。 【特定健診関係】 ・実施計画に基づき実施 【ジェネリック関係】 ・ジェネリック医薬品差額通知の発送	【保険料】 ・口座振替の推進や滞納者の状況に応じた的確な滞納整理の推進などにより、保険料収納率の向上を図る 【特定健診関係】 ・実施計画に基づき実施 【ジェネリック関係】 ・普及率向上に努める	【保険料】 ・口座振替の推進や滞納者の状況に応じた的確な滞納整理の推進など、保険料収納率向上を図った。 【特定健診関係】 ・実施計画に基づき実施した 【ジェネリック関係】 ・ジェネリック医薬品差額通知を発送した	・引き続き、歳入の確保、歳出の抑制に努める	
指標	保険料収納率(医療一般現年分)	89.7%(見込)	90%以上	91.1%	90%以上	91.6%	前年度以上
	特定健康診査実施率	31.5%(見込)	32%	32.80%	34%	33.2%(見込)	60%(H29年度)

(各年度10月、年度終了後に実施)		平成25年度		平成26年度	
進捗管理	取組の状況	計画通りの取組を行っており、改革指標について、前年同期を超えている。 保険料収納率:44.0%(9月末時点) 前年同期42.9% 特定健診実施率:11.4%(8月末時点) 前年同期11.0%	予定通り進捗	計画通りの取組を行っており、改革指標について、前年同期を超えている。 保険料収納率:44.3%(9月末時点) 前年同期44.0% 特定健診実施率:11.7%(8月末時点) 前年同期11.4%	予定通り進捗
		計画通りの取組を行い、改革指標を達成した。	予定通り進捗	計画通りの取組を行い、保険料収納率のみ改革指標を達成した。	進捗に遅れあり

(年度終了後に実施)		平成25年度		平成26年度	
年度評価	取組工程、指標に対する評価	計画通りの取組を行い、改革指標を達成した。	B	計画通りの取組を行い、保険料収納率のみ改革指標を達成した。	C
	課題、今後の方針、改善事項など	計画通りの取組を行うとともに、引き続き、歳入の確保、歳出の抑制に努める		計画通りの取組を行うとともに、引き続き、歳入の確保、歳出の抑制に努める。特定健康診査については、さらに実施率の向上に努める。	

(平成26年度上半期終了後に実施、下半期終了後に最終確定)		総合評価		平成27年度以降
計画期間の評価	取組工程、指標に対する評価	計画通りの取組を行い、保険料取納率は改革指標を達成したが、特定健康診査実施率については、現段階での見込値でわずかに指標を下回る結果となった。	C	引き続き、歳入の確保、歳出の抑制に努める
	課題、今後の方針、改善事項など	計画通りの取組を行うとともに、引き続き、歳入の確保、歳出の抑制に努める		